

特別支援学校における主体的な社会参加に向けた 自己理解に関する支援パッケージの開発 —適応スキルプロフィール ASIST を活用して—

- ◎尾高 邦生 (東京学芸大学附属特別支援学校)
○橋本 創一 (東京学芸大学教育実践研究支援センター)
菅野 敦 (東京学芸大学教育実践研究支援センター)
大伴 潔 (東京学芸大学教育実践研究支援センター)
奥住 秀之 (東京学芸大学特別支援科学講座発達障害学分野)
内田 賢 (東京学芸大学社会科学講座社会科学講座社会システム分野)
渡邊 聡 (東京学芸大学附属特別支援学校)

代表者連絡先 : odakak@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】 特別支援教育 自己理解 移行支援 キャリア教育 合理的配慮

1 はじめに

近年、キャリア教育において汎用的能力の一つとして自己理解の重要性が指摘されている。自己の特性を理解し、主体的な進路選択や社会参加できるよう支援することは特別支援教育においても同様である。一方で、学校現場においてキャリア発達を支援していく中で、自己理解が十分でないことによる社会的な行動の改善や適切な社会参加が困難になる事例がみられる。

また、特別支援学校における自己理解に焦点をあてた報告は少なく、生徒、保護者、担任教師の3者による自己理解に関するアセスメントの実施とその結果に基づく教育実践の事例はほとんど報告されていない。

そこで、本校高等部1～3年の生徒について、本学教育実践研究支援センターで開発された「ASIST-ID ver. : 適応スキルプロフィール」を用いて社会的な場面での適応状況に関するアセスメントを行い、その結果を分析・フィードバックすることで、生徒本人が自己理解を深めたり、保護者や教師などが適切な自己理解を支援したりすることにつなげていく。

また、それらを卒業時に関係機関と行う「移行支援会議」において進路先の雇用担当者や同僚に生徒本人が伝えることで主体的かつ円滑な社会参加に結び付けていく。

これら一連の実践を通して、アセスメントから現場実習、進路決定、さらには移行支援会議までを含んだ主体的な社会参加に向けた自己理解支援パッケージの開発することを目的とする。

2 実施の概要

2-1 知的障害者における自己理解の様相

1年次には、自己理解に関する文献研究やキャリア教育の先進的な事例に関する情報収集を行うとともに、本校の高等部生徒21名の社会的な場面における適応状況に関するアセスメントを生徒本人、担任、保護者に対して行った。アセスメントの分析は、「ASIST-ID ver. : 適応スキルプロフィール」でのA尺度「適応スキル」に関し、「個人活動スキル」である「生活習慣」「手指の巧緻性」「言語表現」の3領域、「集団スキル」である「社会性」「行動コントロール」の2領域について、生徒本人の自己評価と、担任、保護者

の他者評価の差に注目して分析を行った。

(1) 自己評価の高低に関する分析

各適応スキルを自己評価—他者評価の差を検討し、自己評価の高低を「個人スキル」「集団スキル」ごとに分析をした。個人スキルは集団スキルに比べて自己の適応スキルを高め評価する生徒が多く（図1）、一方、集団スキルでは、自己の適応スキルを低めに評価する生徒が多く見られた（図2）。

これらから、他者とのかかわりが生じる場面での適応スキル獲得状況について、集団の中でのスキルについては自己効力感の低さが示唆された。

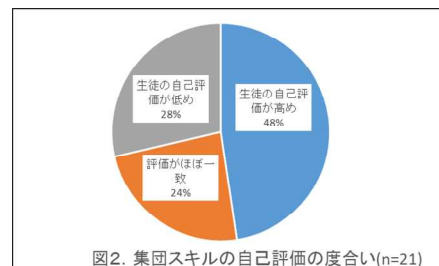
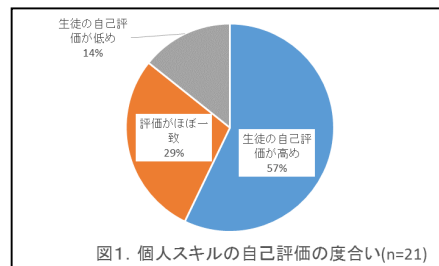
(2) 各領域別の分析

各スキルの領域について、自己評価と他者評価の得点の差について平均値を算出し、領域別に表した（表1）。その結果、自己評価が高い領域は「生活習慣」「手先の巧緻性」「社会性」であり、自己評価が低い領域は「言語表現」「行動コントロール」であった。

これらから、生徒たちは日常的に行われるスキルについては自信を持っているが、一方で、言語の表出や表現、使い方についての苦手意識を持っていると考えられる。障害の状態に応じた言語を介した的確なやり取りの機会や学習の確保が必要だと考えられる。あるいは社会的な場面での行動のコントロール、つまり、場面に応じた適切な行動をとることについての自信のなさがうかがえた。これらは生活年齢に応じた社会経験の少なさも要因の一つであると推察される。

表1. 各領域の評価者と自己評価の得点差の平均

個人活動スキル群			集団参加スキル群	
生活習慣	手先の巧緻性	言語表現	社会性	行動コントロール
4.14	4.71	1.05	4.10	2.05



(3) 自己評価—他者評価のフィードバックの試行

アセスメントを用いた三者の評価をもとに、生徒本人が理解できるようなフィードバックの方法を試行した。

三者の評価をそれぞれ領域ごとに分け、本人がわかるような平易な表現にし、表で示した（図3）。生徒がその表を見て、三者の表現の違いから自己評価と他者評価の違いや一致に気づき、他者評価を受け入れる様子が見られた。一方、項目名だけでは理解が不十分な様子も見られたことから、文章表記だけでなく、日常生活の中での行動の具体例などもあわせて提示し、より自己評価、他者評価を意味づけし、自己理解を深めることが必要であると感じた。

☆?		自分の評価	保護者の評価	先生の評価
1	生活習慣 身のまわりのこと 生活のこと	まあまあ	よくできてるね	よくできてるね
2	手先の 器用さ	苦手かな	よくできてるね	苦手かな
3	言語表現	ことばでのやりとり	よくできてるね	まあまあ
4	社会性	人とのなかよく きもちよく すごす	まあまあ	まあまあ
5	行動 コントロール	おちついて 行動できる	よくできてるね	よくできてるね

図3. 「自分のことをよく知ろうシート」

2-2 自己理解の深化と移行支援に向けたパッケージ化

(1) 時系列的パッケージ

高等部の授業「進路の学習」において、進路に関する学習や産業現場等における実習を積み重ねながら、生徒自身が個々の進路先の決定をめざした取り組みを行っている。現場実習―進路先の決定―移行支援会議―入所・入社―の過程に自己理解に関する取り組みを取り入れ、社会への円滑な移行に結び付けていきたいと考えた（図4）。

特に進路決定の時期になる第2期現場実習の前には、採用面接を想定し

長所・短所をまとめておくことは有効であった。また、実習後には、内定が出され、進路の方向性が見えてきたところで、具体的な職務内容を想定して働き方について考えたり、職場での目標設定をして、入職前の準備性を高めていくことを意図して設定した。

また、移行支援会議にむけて、将来の希望や自分の長所・短所、職場での目標や、職場の人をお願いしたいことなどを整理し、会議で発言できるよう準備をした。実際の会議ではシートを活用しながら、支援者の前で発表し、主体的な移行支援会議への参加につなげることができた。

「移行支援会議」とは、

学校生活から職業生活、地域生活への移行に際し、本人のニーズについて関係者で共有することで、今後の支援について検討・確認し、新たな生活に結びつけることを目的とし、学校の卒業時期に、本人、保護者、教員、進路先の担当者、ケースワーカー、相談支援員、就労支援センター職員、医療関係者等が集まって、本人の卒後の社会生活について情報を共有し、支援の方向性を検討する会議を行っている。

その会議において、従来は本人のニーズについて支援者が確認することが多かったが、今回の研究での取り組みで得た結果を「自分のこと」として生徒自身が支援者に伝えていく機会を設定した。

(2) コンテンツのパッケージ

卒業後の進路先において適切な支援を受けながら自己の能力を発揮していくことは障害のある生徒にとっては容易なことではない。そのために、自己の特性を把握し、それらを職場の上司や同僚に適切に伝えていくことが重要になる。

そのためのコンテンツとして以下の内容を実施し、試行を行った。

(a) 自己理解のためのコンテンツ

- ①社会的な場面での適応状況に関する自己理解アセスメント(ASISTの活用)
- ②現場実習における評価表(1年次から最大7カ所での実習での評価表。各項目をABC評価)
- ③「自分のことをよく知ろう」シート(①の自己評価、他者評価を一覧にして示し、そこから特性を考えるシート)

(b) 伝達のためのツール

移行支援会議では以下の①～⑤の資料を「移行支援ファイル」として会議参加者で共有し、本人のニーズを確認するとともに、生徒本人も④⑤のシートを活用し、意見表明できるようにした。

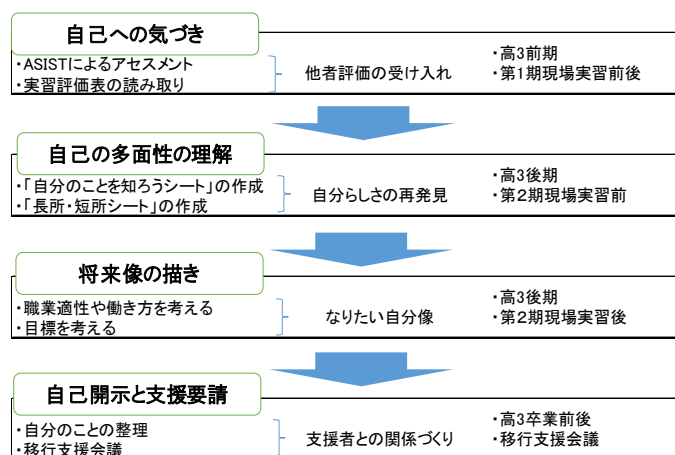


図4. 自己理解への取り組みと就職までの流れ

- ①移行支援計画（個別教育計画総合支援シート：ニーズに対する支援目標や内容、方法、支援者などを記載）
- ②生活適応支援チェックリスト結果（本人のニーズや支援度をグラフであらわしたもの）
- ③生徒に関する基礎情報資料（健康・医療、コミュニケーション、作業能力、行動に関する現在の状態と本人、支援者の取り組みの状況）
- ④将来の希望シート（働き方、暮らし方、余暇・地域生活に関する本人・家族の希望を記載）
- ⑤長所・短所シート（上記(a)の①、②、③から導き出したもの）

これらを移行支援会議で活用することで、本人の状態像やニーズが支援者で共有することができた。また、支援者に聞き取りをしたところ、「必要な情報に加えて、本人のねがいがくみ取れた」「卒後のアフターケアなどにおいてもこのファイルを活用したい」という評価が聞かれた。

さらに、生徒自身が自己理解に基づいた将来の希望や援助要請などの意見表明を行うことで、本人の就職への意識の高まりが見られたり、支援要請について支援者と生徒でのやり取りが生じたことから、より的確な支援につながっていくことが推測された。

3 まとめ

本研究を通して、得られた成果と今後の課題について述べる。

1点目は、生徒自身の自己理解の深まりについてである。知的障害のある生徒が自己理解を深めることは容易ではない。自己の適応能力について客観的に評価するためには、日常にあるさまざまな行動について、1つ1つ振り返る機会を設けること、他者の評価を具体的に提示することが重要になってくることが示唆された。一方で、それらを通して明らかになった自分の特性について、長所や短所をとらえ、その自分を肯定的に受け止めていくという姿勢・考え方への指導もあわせて行う必要を感じた。

2点目は、教員の支援の視点の明確化である。生徒個々の自己評価の度合いを見きわめることでの的確な指導や支援につながるということである。

生徒の自己評価と他者評価のズレに関して、自己評価が高い場合には、映像などを通したより具体的な方法で自己の行動をフィードバックすること、逆に自己評価の低い場合には、低い領域を分析し、日常生活の中で関連する行動についての成功経験を積ませることや、その領域についての肯定的な評価を増やしていくことなど場面設定やかかわり方の工夫などが支援方策として導き出された。

3点目は、生徒が主体的に社会に関わっていくための方法や機会の設定である。折しも平成28年4月に改正障害者雇用促進法が施行され、雇用の場で障害者に対する差別が禁止され、合理的な配慮の提供が義務となった。採用時には職場での必要な配慮について障害者から申し出ることとなっている。生徒自身が、自分の特性を職場に伝え、必要な支援を要請することは今後さらに重要になってくる。本研究を通して開発したコンテンツやツールを用いることで、生徒自身が周囲に働きかけがしやすくなったと考えられる。

自己理解を深める取り組みや、他者に自己の特性について伝えていく力の養成は今後、特別支援学校において求められてくる内容であると考えられる。本研究を通して得られた知見がさらに発展し、知的障害者の主体的な社会参加や円滑な社会への移行につながっていくことを期待したい。